

## ポスト巨大災害復興期の 持続的・包括的計画 パラダイム

### ——地域と生活目線からみた 新時代・令和の計画論

野田満  
首都大学東京

本会は9月3日⑧ 14:00-17:30に開催された。司会は佐藤栄治(宇都宮大学)、副司会は本塚智貴(明石工業高等専門学校)が務めた。

#### [主旨説明]

**山崎寿一(神戸大学)** 巨大災害を契機としながらも次の時代を導く計画論の議論が必要。人口減少下の持続性、分野横断による包括性、そして農村計画領域の理念である「地域と生活目線」を足掛かりに、国土全体を視野に入れた計画、政策、社会/地域運営のあり方を展望したい。

#### [主題解説]

**(1) 能登「輪島カプセル」の挑戦 | 西川英治(五井建築研究所)** 地域課題への対応を前提に、老若男女あらゆる人間が協力、共感、刺激し合う「ごちゃまぜ」の社会を構

想。福祉と高齢者居住、コミュニティ再生を包括的に捉えた施設計画/地域計画の結実を試みた。

**(2) 十津川「高森のいえ」の挑戦 | 室崎千重(奈良女子大学)** 災害復興を契機に「地域内二点居住」のメソッド導入により高齢者が村内で最期まで暮らすための公営住宅を整備。集まり住まうことによる生活支援サービスの効率化にも貢献している。

**(3) 中越「10年目以降」の挑戦 | 澤田雅浩(兵庫県立大学)** 中越復興は課題の前倒し(タイムスリップ)への対応である一方、新たな試みも各地で実施された。財源は復興基金が大きく寄与。復興支援員のキャリアパスや地域の高齢化は今後の課題。

#### [討論]

**(1) 居住と福祉 | 園田真理子(明治大学)** 機能型/ツリー型の前世紀的方法是は限界である。プロパティとケア(互助)、アセット(投資)を併せ持つコミュニティマネジメントとしてのHaaS(House as a Service)を提言したい。

**(2) 中越と東日本 | 鈴木孝男(新潟食料農業大学)** 復興から地方創生への転換の中、地域が今までできなかったことを積極的に実施している印象。高齢者人材の活用や企業連携、ネットワーク居住の試みは注目に値する。

**(3) 多様性と包摂 | 後藤春彦(早稲田大学)** 人類史上最大の災害は「都市化」、これが

災害を誘引し被害を拡大させた。つまり都市化からの復興が今後の計画論に求められる。マルチレベルガバナンスの構築、都市と農村とをシームレスに結ぶ「空間計画」が重要である。

**(4) フロアコメント | 神吉紀世子(京都大学)** 全国一律のやり方ではなく地域ごとの独自のルールや技術による計画手法も育んでいくべき。**岡田知子(西日本工業大学)** 人口減少を弱点としない認識が必要。人々の心の依り代となる「地域の宇宙観の投影」の再評価が重要。**糸長浩司(日本大学)** 災害後に地域に戻る人間だけでなく、地域外の実行主体をも包括したビジョンが必須。**三橋伸夫(とちぎ協働デザインリーグ)** 地域内連携、セクター間連携などの観点から市町村合併の持つ意味を突き詰めることが計画論としての課題なのでは。**本塚智貴(前掲)** 災害復興の取り組みについては、各地域で次の世代へのバトンとして成立し得るかどうかの評価が必要。

#### [まとめ]

**佐藤栄治(前掲)、山崎寿一(前掲)** さまざまな意見を計画論として取りまとめるのは難しいが、新たな平等性のかたちが必要であると感じる(佐藤)。無謀な問題提起ではあったが、フロアの発言を聞いて満足している。生活と地域とを分かち合えずなく、楽しみのあるビジョンの描き方を計画論として整理していきたい(山崎)。

## 少人数社会の展望

### ——担い手とその支援のかたち

青木佳子  
東京大学

本PDは9月3日⑧ 9:45~13:00に開催された。司会は、八木健太郎(広島大学)、副司会は柴田祐(熊本県立大学)が担当した。

#### [主旨説明]

**佐久間康富(和歌山大学)** 「住み継がれる集落をつくる」ための議論を進展させ、少人数社会のあり方を主題としたい。人々の身体を支えるサービスである医療・福祉・教育のあり方について各領域の取り組みと領域間のつながりについて確認し、その課題を共有することで少人数社会のあり方を展望したい、との主旨説明が行われた。

#### [主題解説]

**(1) 少人数社会の課題 | 青山幸一(愛知県豊根村役場職員)** 愛知県豊根村のような高齢者が40%~60%になる社会を「極高齢化社会」とし、その課題として担い手の不足や民間サービスの撤退による行政負

担の増加などの課題が整理された。まち・ひと・仕事創生総合戦略において、「小さく持続するむら戦略」としてむらの拡大や現状維持ではなく、小さくなくても住みたい人が住み続けられる方法を検討することが重要であるとした。

**(2) 他分野連携で空き家再生 | 北山大志郎(ふるさと福井サポートセンター)** 福井県美浜町の現状と、空き家の調査課題と意思決定を促す取り組みについて報告された。空き家の所有者の意思決定には隣人など二次的集団の意見が影響することから、社会福祉協議会と連携して、「お金」「行く末」「気持ち」の3つの整理を行うことで、空き家所有者の決断を促す取り組みが報告された。

**(3) 地域包括ケアとまちづくり | 丸岡三紗(まんのう町国民保田歯科診療所)** 医療介護専門職の立場から、香川県仲多度郡まんのう町における地域包括ケアの活動の様子や課題と展望についての報告があった。専門職間での在宅医療介護の連絡会の開催やその延長として住民主体のまちづくり組織の発足による高齢者や民間と協働での弁当屋への展開など、専門職の枠組みを超えた社会連携に発展させた取り組みの様子が報告された。

**(4) 少人数と保育 | 中原昭子(田島保育園[熊本県菊池市])** 従来の保育園の枠組みを超えた地域活動の取り組みや地域連携について報告された。地域を巻き込んだ食育

や地域活動講座の開講、園児だけでなく小学校から高校までの放課後デイサービスの取り組みなど、保育の立場からの積極的な地域介入が結果として地域の中心的役割を担う例が報告された。

#### [討論]

少人数社会を支える要件として他分野との連携があるが本業に加えての活動がオーバーワークにつながるのではないかと問いに対して、住民の生活を直接支えている実感が大切であることや、他分野の活動や地域活動の延長上で本業とつながっていくため全く別業務とは考えていないという意見があった。また、青山(前掲)より、今後の課題は必要不必要を見定めて、いかにやめるかを地域全体で理解することも重要であると提言があった。

#### [まとめ]

**山崎義人(東洋大学)** 少人数になることによる、ある種の効果や有効性がありそうで、小さな幸せや生きる価値は、住んでいる人だけでなくサポートする側も充足感が得られるということが今回の大きな発見ではないか、我々も分野や専門を超えて展開していく必要があると感じる、と締めくくった。